

公益財団法人SOMP O環境財団 2021年度事業計画

現状では今後の新型コロナウイルスの感染拡大の状況は不透明ですが、2021年度の事業は基本的にこれまでの取り組みを継続すると同時に、それぞれの事業内容について検証・再構築を進め、安心・安全・健康に十分配慮したうえで、より実施効果の高い環境分野の人材の育成を進めていきます。

1. 環境保全活動に活躍する人材の育成支援（事業予算計3140万円）

(1) CSOラーニング制度（予算2400万円）

① 新型コロナウイルス感染防止に配慮した募集

2020年度は新型コロナウイルスが感染拡大したため、急遽インターン期間を6か月に短縮して実施しましたが、次年度は8か月に戻して実施する予定です。ただし、当面はオンラインでの説明会・面接、定例会の開催など、適宜オンラインを活用し、感染対策に配慮しつつ募集・実施を行ってまいります。

派遣先CSOに対しても、オフィスの3密対策に気を配り、感染状況に応じて適宜テレワークを活用するなど対策の要請を行い、これに対応できるCSOに限定して参加をいただくこととします。現在、昨年の派遣先（29団体）を超える34のCSO団体が制度参加を希望しており、それぞれ1～2名程度、最大60名を定員として募集活動を行ってまいります。

募集にあたっては、毎年行ってきた面談形式の制度説明会、学生とCSOとの面談などの実施が当面困難なため、オンラインでの説明会や面談に加え、新たに動画によるCSOの活動紹介など、ITを活用した募集を工夫して参ります。

② オンラインを活用したプログラム

当面は新型コロナウイルス感染の収束には時間がかかると考えられることから、前年度同様にオンラインを中心としたプログラム提供となります。その中でも、次年度は、学生の意欲を高めるよう、CSOや外部講師による勉強会など知識習得の機会を提供したり、討論会、インドネシア学生との意見交換会、プロジェクトの実施を検討し、オンラインならではのプログラムを提供して参ります。

③ インドネシア展開の強化

今年2月から3年度目の派遣プログラムがスタートしました。現地でも新型コロナウイルスの感染は拡大しており、当面は現地への出張視察などは困難な状況ですが、現地事務局のJEEF（日本環境教育フォーラム）と連携しながら、より効果的なプログラムを提供できるよう、学生やNGOに直接働きかけて実態把握とフォローアップを行います。

前年度同様にインドネシアと日本のラーニング生をTV会議システムで繋いだ意見交換会を実施する予定です。日本・インドネシア双方の学生がよりグローバ

ルな視点をもって活動に取り組んでいけるようリードして参ります。

現在、現地の環境林業省や企業と協働したインドネシアのラーニング修了生向けの新たなプログラムなども計画しており、コロナ禍中でも充実した人材育成プログラムとすべく検討して参ります。

(2) CSOによる人材育成事業等への助成（予算100万円）

引き続きCSOが主催する人材育成事業等に対して助成します。

2. 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

（事業予算計1340万円）

(1) 「市民のための環境公開講座」（予算630万円）

「市民のための環境公開講座」は、1993年のスタートから29年目になります。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止ため、オンラインで実施（受講料無料）いたします。開催時期については、オリンピック・パラリンピックの開催予定時期と重なることを避けるため、時期を9月、10月、11月にずらして実施する予定です。

前年度に引き続き、講座のスローガン「認識から行動へ」を意識し、参加者に意識変化を促して環境保全「行動」につなげる講座を目指して、9回の本講座を企画していきます。前年開催できなかった特別講座についても「行動」をテーマにして本講座との内容の関係性を意識した「講義と関連する実践の場」として開催したいと考えています。

講義テーマ・講師については、2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言を受けた気候変動への対応のほか、企業や家庭における持続可能な社会構築のための取り組みなど、初心者にもわかりやすい入門的な内容から最新の知見、環境保全に取り組む実践者の講義まで、幅広い内容を用意いたします。また、環境保全活動の実践につながりやすい若年受講者の参加増につながる情宣活動も強化して参ります。

(2) 各種シンポジウム・研究会への協賛（予算100万円）

環境問題の普及・啓発に関する各種シンポジウム・研究会への協賛を行います。

3. 環境保全の活動をする団体及び個人に対する助成（事業予算計430万円）

(1) 環境保全プロジェクト助成（予算320万円）

前年度と同様、環境保全活動を行なう優れた団体に助成を行います。次年度は、コロナ禍のもと事業継続に支障をきたす団体を支援するため件数を増やし、1団体あたり20万円を上限に、計15団体を支援します。

4. 環境保全に係わる学術研究に対する助成（事業予算計370万円）

(1) 学術研究助成（予算 170 万円）

前年度と同様、若き研究者に対して環境問題をテーマにした人文・社会科学系の博士号取得論文作成のため、1 研究者あたり 30 万円を上限に計 5 件を支援します。

5. 資金運用計画

基本財産の運用については、資金運用規程に則り投資有価証券の保有、定期預金により運用します。なお、2021 年度に償還を迎える保有債券はありません。また、運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮した銀行預金（定期預金、普通預金）で運用します。

収支予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで（単位：円）

公益財団法人SOMPO環境財団

科 目	第11期予算額 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	第10期予算額 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	3,450,000	3,450,000	0	
②事業収益	0	400,000	△ 400,000	※1
③受取寄付金	58,000,000	60,250,000	△ 2,250,000	※2
④雑収益	30,000	30,000	0	
経常収益計	61,480,000	64,130,000	△ 2,650,000	
(2) 経常費用				
①事業費	52,817,000	53,779,000	△ 962,000	
人材育成支援事業費	31,410,000	32,309,000	△ 899,000	
助成金	13,700,000	13,700,000	0	
諸謝金	130,000	130,000	0	
役員報酬	1,860,000	1,860,000	0	
職員給与	4,550,000	4,713,000	△ 163,000	※3
会合費	750,000	750,000	0	
旅費交通費	3,800,000	4,500,000	△ 700,000	※4
印刷製本費	500,000	500,000	0	
保険料	720,000	720,000	0	
業務委託費	5,400,000	5,436,000	△ 36,000	
啓発普及活動事業費	13,408,000	14,383,000	△ 975,000	
助成金	3,900,000	3,900,000	0	
諸謝金	1,800,000	1,800,000	0	
役員報酬	1,240,000	1,240,000	0	
職員給与	4,900,000	5,075,000	△ 175,000	※3
会合費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	100,000	300,000	△ 200,000	※4
印刷製本費	0	100,000	△ 100,000	
業務委託費	268,000	268,000	0	
広告宣伝費	1,100,000	1,600,000	△ 500,000	※5
環境保全プロジェクト支援事業費	4,322,000	3,350,000	972,000	
助成金	3,000,000	2,000,000	1,000,000	※6
諸謝金	135,000	135,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	770,000	798,000	△ 28,000	
会合費	20,000	20,000	0	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
業務委託費	67,000	67,000	0	
研究助成事業費	3,677,000	3,737,000	△ 60,000	
助成金	1,500,000	1,500,000	0	
諸謝金	60,000	60,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	1,680,000	1,740,000	△ 60,000	
会合費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	50,000	50,000	0	
業務委託費	67,000	67,000	0	

科 目	第11期予算額 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	第10期予算額 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	増減	備考
②管理費	13,762,000	13,927,000	△ 165,000	
役員報酬	3,200,000	3,200,000	0	
職員給与	2,100,000	2,175,000	△ 75,000	
法定福利費	1,700,000	1,700,000	0	
福利厚生費	430,000	430,000	0	
退職給付引当金	430,000	420,000	10,000	
会合費	700,000	1,300,000	△ 600,000	※7
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信費	600,000	600,000	0	
減価償却費	70,000	70,000	0	
消耗品費	800,000	100,000	700,000	※8
図書費	30,000	30,000	0	
備品費	100,000	100,000	0	
賃借料	600,000	600,000	0	
業務委託費	402,000	402,000	0	
資産管理費	0	0	0	
印刷製本費	700,000	800,000	△ 100,000	
諸会費	650,000	650,000	0	
損害保険料	150,000	150,000	0	
雑費	700,000	800,000	△ 100,000	
経常費用計	66,579,000	67,706,000	△ 1,127,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,099,000	△ 3,576,000	△ 1,523,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 5,099,000	△ 3,576,000	△ 1,523,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,099,000	△ 3,576,000	△ 1,523,000	
一般正味財産期首残高	544,746,942	548,322,942	△ 3,576,000	
一般正味財産期末残高	539,647,942	544,746,942	△ 5,099,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	539,647,942	544,746,942	△ 5,099,000	

※収支予算書は「公益法人会計基準(平成20年度基準)」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)様式で作成している。

※1 事業収益の減少は市民のための環境公開講座のオンライン化により無料化したことによるもの。

※2 寄付金額の減少は損保ジャパンからの寄付金の減少を見込むもの。

※3 職員給与の減額は損保ジャパンからの出向者の分担金の減少を見込むもの。

※4 旅費交通費の減少は新型コロナウイルス感染防止対応での出張等の減少を見込むもの。

※5 広告宣伝費の減少は講座のオンライン化で業務削減を見込むもの。

※6 環境保全プロジェクト助成の助成金の増加は、助成対象を10件から15件に増やすことを見込むもの。

※7 会合費の減少は、新型コロナウイルス対応で会合が困難な場合を見込むもの。

※8 消耗品費の増額は、市民講座他で活用するオンライン業務のためのソフト利用料を負担するもの。

収支予算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで（単位：円）

公益財団法人SOMPO環境財団

科 目	公益目的事業会計 (a)	法人会計 (b)	予算額 (a)+(b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	2,070,000	1,380,000	3,450,000
②事業収益	0	0	0
③受取寄付金	34,480,000	23,520,000	58,000,000
④雑収益	30,000	0	30,000
経常収益計	36,580,000	24,900,000	61,480,000
(2) 経常費用			
①事業費	52,817,000	0	52,817,000
助成金	22,100,000	0	22,100,000
諸謝金	2,125,000	0	2,125,000
役員報酬	3,720,000	0	3,720,000
職員給与	11,900,000	0	11,900,000
会合費	880,000	0	880,000
旅費交通費	3,970,000	0	3,970,000
印刷製本費	500,000	0	500,000
保険料	720,000	0	720,000
業務委託費	5,802,000	0	5,802,000
広告宣伝費	1,100,000	0	1,100,000
②管理費	0	13,762,000	13,762,000
役員報酬	0	3,200,000	3,200,000
職員給与	0	2,100,000	2,100,000
法定福利費	0	1,700,000	1,700,000
福利厚生費	0	430,000	430,000
退職給付引当金	0	430,000	430,000
会合費	0	700,000	700,000
旅費交通費	0	400,000	400,000
通信費	0	600,000	600,000
減価償却費	0	70,000	70,000
消耗品費	0	800,000	800,000
図書費	0	30,000	30,000
備品費	0	100,000	100,000
賃借料	0	600,000	600,000
業務委託費	0	402,000	402,000
資産管理費	0	0	0
印刷製本費	0	700,000	700,000
諸会費	0	650,000	650,000
損害保険料	0	150,000	150,000
雑費	0	700,000	700,000
経常費用計	52,817,000	13,762,000	66,579,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,237,000	11,138,000	△ 5,099,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,237,000	11,138,000	△ 5,099,000

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,237,000	11,138,000	△ 5,099,000
一般正味財産期首残高			544,746,942
一般正味財産期末残高			539,647,942
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			539,647,942